

200800022A

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

エイズ予防のための戦略研究

平成 20 年度 総括研究報告書

平成 21 年 3 月 30 日
財団法人 エイズ予防財団

目 次

I. 総括研究報告

エイズ予防のための戦略研究	研究代表者 木村 哲.....	1
---------------------	-----------------	---

II. 分担研究報告

(課題1) 首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした HIV 抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究	研究リーダー 市川 誠一.....	17
(課題2) 都市在住者を対象とした HIV 新規感染者及び AIDS 発症者を 減少させるための効果的な広報戦略の開発	研究リーダー 木原 正博.....	37
別添1 研究デザインの概要.....		47
別添2 平成20年度のメディアミックス		48
別添3 平成20年度メディアミックス戦略.....		50
別添4 2008年四半期別のエイズ検査・相談件数の比較.....		52

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

平成 20 年度 総括研究報告書

エイズ予防のための戦略研究

研究代表者 木村 哲（エイズ予防財団 理事長）

研究要旨

エイズ予防のための戦略研究は、HIV 検査を 2 倍に増加させ、エイズ発症患者を 25% 減少させることを目標としている。この主目標を受けて、課題 1「首都圏及び阪神圏の男性同性愛者を対象とした介入試験」では、首都圏及び阪神圏に居住する MSM（男性と性的接触を有する男性）を対象に介入試験を行い、また、課題 2「都市在住者を対象とした HIV 新規感染者及び AIDS 発症者を減少させるための効果的な広報戦略の開発」では都市在住の一般市民を対象とし、どのような HIV 検査促進啓発普及プログラムが、HIV 検査件数の増加、AIDS 発症者の抑制を図るために有効であるかを検討した。

課題 1 では研究計画に基づき、啓発、検査、相談、評価調査のための研究体制の調整と構築を進めつつ、首都圏及び阪神圏において、1) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、2) HIV 抗体検査の整備と拡大、3) 相談体制の整備－HIV 検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備等－を実施した。その内容は以下の通りである。

a. 首都圏地域の MSM を対象にした研究

1. HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及として、1) 携帯電話、PC 双方に対応した複数の大型インターネットサイトの構築と更新、広報（REAL-LT（Living Together）サイト、HIV マップ、HIV マップ・mobile、HIV/エイズガイド、あんしん HIV 検査サーチ、Living Together 計画サイト）、2) 抗体検査受検行動を促進するためのクラブイベント、ラジオを用いた啓発普及（REAL-LT クラブキャンペーン、TOKYO FM「ポエトリー・リーディングーThink About AIDS」、3) 地域とのネットワーク構築、（上野・浅草、新橋）、4) ゲイ NGO、ゲイサークルとのネットワーク構築と資材開発、啓発普及（REAL-LT、Ready Go! ろう者のための HIV 入門、This is hope 依存症・メンタルヘルスの問題そして HIV のこと、ボクライフ、FACE TO REAL HIV/AIDS をめぐる 8 のリアル）などを実践した。

2. HIV 抗体検査体制の整備と拡大として、1) 東京都、神奈川県、横浜市の保健所、クリニック等の HIV 検査担当者検査担当者への研修会を開催し、2) MSM に理解のある保健所、クリニックとのネットワークを構築し、3) MSM 向けの臨時検査会を実施した。

3. 相談体制の整備に関しては首都圏を中心にエイズ電話相談を実施している機関、特に MSM を対象とした相談が可能な機関を調査し、承諾を得て HIV マップ、啓発資材等への掲載等を通じて広報した。

4. 評価調査体制を整備し、調査（調査 1：HIV 抗体検査受検者の動向と受検者数把握に関する質問紙調査、調査 2：RDS（Respondent Driven Sampling）法を用いた携帯電話と情報端末による首都圏の MSM を対象とした質問紙調査、調査 3：首都圏の MSM 向け商業施設利用者を対象とした質問紙調査、調査 4：首都圏におけるゲイおよびバイセクシュアル男性の情報ネットワークと HIV 受検行動の実

態、および受検に伴う行動変容に関する質的調査)を実施した。

b. 阪神圏地域の MSM を対象にした研究

1. HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及では、1) 商業施設利用者に対する介入プログラム(「ナイトプロジェクト」、「発展場プロジェクト」)、2) インターネット利用者に対する介入プログラム「Web プロジェクト」、3) 商業施設非利用者に対する介入プログラム(一般街頭における「スライドショープロジェクト」、公共空間における「PLuS+2008 プロジェクト」)を開発し、実践した。

2. HIV 抗体検査体制の整備と拡大では、STD クリニック検査キャンペーンを7クリニックと連携し実施した。新規の HIV 検査機関「Chot Cast なんば」の協力関係構築の調整を試みた。

3. 相談体制の整備では、1) 陽性者支援のための電話相談体制「陽性者サポートライン関西」を構築した。2) 地域の相談にかかわる専門職ネットワーク構築に向けたカンファレンスを実施した。3) 陽性者グループミーティングプログラムの開始にむけての準備を開始した。

4. 評価調査体制を整備し、調査(調査2: RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話と情報端末による阪神圏の MSM を対象とした質問紙調査、調査3: 阪神圏の MSM 向けイベント参加者を対象とした質問紙調査、調査5: 中高年層 MSM 向けの HIV 感染予防啓発資材の開発に関する形成的研究、調査6: 阪神圏の MSM 対象の商業施設が集まる地域における MSM 人口調査)を実施した。

このように介入及び検査のインフラがかなり進められたので、受検行動促進に向けての更なる介入を行える環境が整ってきた。しかし、首都圏では埼玉県、阪神圏では奈良県で介入がまだ不十分であるが、残る研究期間での介入を考慮した場合、評価に関わる調査については対象にすることが困難と考えた。

課題2では周到な研究計画に基づき、首都圏での介入に先立つパイロットスタディとして阪神圏で予防介入等が行われた。その結果は以下の通りである。

a. インパクト評価

1. メディア曝露ではキャンペーン媒体別にみると、1) PC サンプル(中年)では全体に曝露率が低く、最大のテレビ CM でも「見たことがある」4.7%、「見たような気がする」12.1%(合計16.8%)、吊り広告(HIV 関係)でも、それぞれ3.1%、10.6%(合計13.7%)、医療機関ポスターで1.9%、9.4%(合計11.3%)であった。これに対し、2) 教習所サンプル(若者)では、テレビ CM は19.4%、9.9%(合計29.3%)、吊り広告で19.1%、10.2%(合計29.3%)、医療機関ポスターで、6.9%、18.8%(合計25.7%)であった。本年度のキャンペーンは、若者により強く浸透したことが示唆された。

2. 知識への影響では主な4つのメッセージ(「自分の居住する都道府県で HIV 感染が増加」、「自分の居住する都道府県で STD 感染が増加」、「クラミジアは感染しても無症状が多い」、「性感染症にかかると HIV にかかりやすい」)について、大阪府の2008年3月調査と2009年3月を比較した結果、「自分の居住する都道府県で HIV 感染が増加」は、教習所サンプル(若者)、PC サンプル(中年)いずれにおいても、約10%程度上昇した(20.3%→31.6%、33.8%→43.5%)。「自分の居住する都道府県で STD 感染が増加」は、いずれのサンプルでも、5-6%程度増加した(30.8%→36.8%、46.5%→52.0%)が、「クラミジアは感染しても無症状が多い」「性感染症にかかると HIV にかかりやすい」については、いずれも増加は認められなかった。

b. アウトカム評価

1. 検査件数の推移では厚生労働省の行政統計から、HIV 検査および HIV 相談の2008年4半期別の動向をみると、2008年キャンペーンが含まれる第3四半期から、大阪においてのみ、いずれも非常に

大きな増加(第1四半期から第4四半期にかけての増加は65%–70%)を示し、HIV検査や相談に2008年のキャンペーンがアウトカムにも効果を与えた可能性は大きいものと推察された。

2. エイズの発症者報告数は厚生労働省エイズ動向調査の暫定値で見ると、阪神圏ではむしろ増加していた。その中身に関する解析はまだできていない。

阪神圏におけるパイロット研究の結果は、マスメディアによる介入が効果的であった可能性を示唆するとともに、現在の予算規模では首都圏での実施は合理的ではないと判断された。また、大阪府内では、本研究のキャンペーンに伴って、受検者数の極めて大きな増加が認められたために、検査現場で混乱が生じた。これは、主として、大阪府下での検査体制が極めて遅れてきたことに起因するものである。わが国の自治体で、十分な検査体制を構築しているところは少なく、こうした検査体制が極めて限られた状況下で、本研究のような有効なキャンペーンを行うことの是非については、国民への裨益、HIV流行の阻止という観点から今後十分な議論が必要であろう。

研究リーダー

課題1 「首都圏及び阪神圏の男性同性愛者を対象とした介入試験」

市川誠一(名古屋市立大学看護学部 教授)

課題2 「都市在住者を対象としたHIV新規感染者及びAIDS発症者を減少させるための効果的な広報戦略の開発」

木原正博(京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野 教授)

後藤大輔(MASH大阪 流動研究員)、山田創平(MASH大阪/エイズ予防財団)、内田優(MASH大阪)、町登志男(MASH大阪)

課題2 白阪琢磨(国立病院機構大阪医療センター HIV/AIDS先端医療開発センター長)、木原雅子(京都大学大学院医学研究科 准教授)、

藤原良次(NGOりょうちゃんず 代表)、松田静治((財)性の健康医学財団 理事長)、前田秀雄

(東京都健康安全研究センター 所長)、松下彰宏(大阪府健康福祉部 課長)、下内昭(大阪市健康福祉局 医務監)、大里和久(大阪STI研究会 代表幹事)、大國剛(大阪STI研究会 事務局長)、岸本武利(大阪泌尿器科臨床医会 会長)、岩永啓(大阪産婦人科医会 会長)、笹川征雄(大阪皮膚科医会 会長)、早川謙一(医療法人聖和会早川クリニック)、亀岡博(亀岡クリニック)、小野秀太(医療法人健栄会三康病院)、谷村實一(谷村皮膚科泌尿器科)、近藤雅彦(近藤クリニック)、高田昌彦(高田泌尿器科)、児玉光正(児玉泌尿器科)、淵勲(淵レディースクリニック)、谷口武(医療法人定生会谷口病院)、澤田益臣(レディースクリニックさわだ)、岩佐厚(岩佐クリニック)、木村博子(木村クリニック)、郡田大造(こおりたクリニック)、谷口幸一(皓真会野村クリニック)、田端運久(田端医院)、三宅侃(三宅婦人科内科医院)、安本亮二(安本クリニック)、大庭幸治(京都大学大学院医学研究科 特任助教)、サマン・ザマニ(京

研究協力者

課題1 金子典代(名古屋市立大学 流動研究員)、ジェーン・コーナ(名古屋市立大学 流動研究員)、新ヶ江章友(名古屋市立大学/エイズ予防財団)、塩野徳史(MASH大阪/名古屋市立大学)、生島嗣(ふれいす東京)、佐藤未光

(Rainbow Ring)、張由紀夫(Rainbow Ring 流動研究員)、砂川秀樹(ふれいす東京 流動研究員)、岩橋恒太(ふれいす東京 流動研究員)、井戸田一郎(しらかば診療所)、田中敦子(八王子市保健所)、中山順子(八王子市保健所)、草深明子(八王子市保健所)、中澤よう子(神奈川県大和保健福祉事務所)、荒木順子(Rainbow Ring)、長谷川博史(JaNP+)、星野シンジ(横浜クルーズ)、鬼塚哲郎(京都産業大学)、川畑拓也(大阪府立公衆衛生研究所)、岳中美江(CHARM 流動研究員)、辻宏幸(MASH大阪 流動研究員)、

都大学大学院医学研究科)、シャラザド・M・ラヴァリ(京都大学大学院医学研究科)、小堀栄子(京都大学大学院医学研究科)、日高庸晴(京都大学大学院医学研究科)、西村由実子(京都大学大学院医学研究科)、森重裕子(京都大学大学院医学研究科)、田井志保里(京都大学大学院医学研究科)

A. 研究目的

エイズ予防のための戦略研究は、HIV 検査を2倍に増加させ、エイズ発症患者を25%減少させることを目標としている。この主目標を受けて、課題1では、首都圏及び阪神圏に居住するMSM(男性と性的接触を有する男性)を対象に、HIV 検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV 検査件数の増加、AIDS 発症者の抑制を図ることを目的とする。課題2では都市在住の一般市民を対象とし、どのようなHIV 検査促進啓発普及プログラムが、HIV 検査件数の増加、AIDS 発症者の抑制を図るために有効であるかを検討することを目的とした。

B. 研究方法

課題1「首都圏及び阪神圏の男性同性愛者を対象とした介入試験」

1. 対象地域・対象者

首都圏では東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、及び京阪神では大阪府、兵庫県、京都府、奈良県を対象地域とし、それらの地域に在住するMSMを対象者とした。

2. 介入方法

1) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

HIV 検査受検行動の促進を目的とした啓発資材を開発し、ゲイ向け商業施設、ゲイネットワーク、ゲイメディア、インターネット、保健所や検査機関を通じて情報の浸透と普及拡大を図る。

2) HIV 抗体検査体制の整備と拡大

MSMのHIV検査機会を拡大するために、MSM

の受検を積極的に受け入れる検査機関の確保を進め、ゲイNGOの広報と連動する。現行の保健所や公的HIV検査機関における検査時間の延長、検査日の拡大を図り、夜間及び休日にも受検可能な体制を整備する。また、STDクリニックなどの医療機関においてセクシュアリティに配慮したHIV抗体検査を実施する。

3) 相談体制の整備

HIV 検査受検前後に不安を抱える者を対象としたMSM向けの相談体制を整備する。電話相談員、対面相談員を育成し、相談機関を整備する。HIV 抗体検査で陽性が判明した患者の受診への不安を軽減し、早期受診を支援する体制を整備する。

3. 評価項目

1) 主要評価項目

- (1) 定点保健所及び公的HIV検査機関、定点STDクリニック、定点医療機関で行われたMSMのHIV検査件数
- (2) HIV診断時におけるMSMのAIDS発症者数

2) 副次的評価項目

- (1) MSM受検者のうち本研究で開発・普及した啓発・広報戦略に曝露された割合
- (2) MSM集団におけるHIV検査の生涯受検率と過去1年間の受検率
- (3) 検査機関で陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合

課題2「都市在住者を対象としたHIV新規感染者及びAIDS発症者を減少させるための効果的な広報戦略の開発」

1. 対象地域・対象者

代表的な大都市である東京都と、大都市を含み介入地域と年間新規AIDS患者報告数が比較可能な愛知県を、それぞれ主研究の予定介入地域と予定比較地域に設定した。主研究に先立ち、2006-2008年度の期間は、大阪府でパイロット研究(=フィージビリティ研究)を実施した。

介入の対象者は、一般住民（若者、成人）及び性感染症（STD）医療機関受診者（以下、STD受診者）とした。

2. 研究デザイン

比較群付き前後比較試験（pretest－posttest design with comparison group）を用いた。

3. 介入のグランドデザイン

介入によって、HIV検査受検動機を高めるとともに、HIV検査サービス・アクセスを向上させることにより、HIV検査受検数の増加を図る直接戦略と、介入によって、STD検査受検動機を高め、かつSTD受診者におけるHIV検査促進を図ることによって、HIV検査受検数の増加を図る間接戦略を用いた。

HIV／STD検査受検動機を高めるための介入ではポピュレーション戦略（若者と一般成人を対象）とハイリスク戦略（STD受診者）を組み合わせた。HIV検査サービス・アクセスを向上させるための介入ではSTD専門医師に対する情報提供を行い、STD受診者に対するHIV検査勧奨を促進する。同時に、形成調査で得られた検査サービスに関する情報をフィードバックして、医療機関での検査サービスや対応の向上を図った。

4. 実施した介入の内容

1) HIV／STD検査受検動機を高めるための介入

2007年度の形成調査の結果と、2007年度のインパクト評価の結果を踏まえて、2008年度はメッセージを、「大阪で2日に1人」というコピーを中心に組み替え、効果のないメディア、費用対効果の小さいメディアを削除し、新たに、テレビ広告、タクシー広告、職域広告を加えた。

(1) ポピュレーション戦略

①テレビによるスポット広告による介入、②交通広告による介入、③タクシー広告、④学校における介入、⑤医療機関における介入、⑥職域における介入、⑦Webサイトによる予防介入を行った。

(2) ハイリスク戦略

上記ポピュレーション戦略における医療機関キャンペーンの中に、介入地域の全STD関連医療

機関を含めてポスターを配布し、通年の掲示を依頼した。

2) 検査サービス・アクセスを向上させるための介入と対応

介入地域の全STD医療機関へのポスター配布に際して、受診者へのHIV検査勧奨を依頼し、アクセスの向上を図った。保健所等に対する介入は2008年には特に実施しなかった。

電話相談ニーズ増大に対する体制の整備と対応として、専用Webサイトの開設による既存の相談・検査サービス情報の提供、全ての啓発キャンペーンにおけるポスター・パンフレットによる既存の相談・検査サービス情報（保健所等、エイズ予防財団）の提供、エイズ予防財団の無料電話相談の体制のキャンペーン期間中の強化などを行った。

3) 介入の実施時期

2008年度のポピュレーション戦略におけるキャンペーンは、8月後半から10月初旬にかけて実施した。ただし、学校、職域におけるポスター掲示や専用webサイトによる情報提供、ハイリスク戦略（STD受診者）では、特に集中期間を設けず、通年の啓発を実施した。

5. 効果評価の方法

1) プロセス評価

戦略研究による全ての介入の実施実績と共介入（注：介入に影響を与えると思われる行政機関の対策や報道機関による報道内容など）のモニタリングを行った。

2) インパクト評価

啓発プログラムのインパクトを測るために、以下の調査を実施した。1) パソコンモニター調査、2) 自動車教習所受講生調査、3) 世帯調査、4) 保健所等におけるHIV受検者の介入曝露調査、5) 協力STD医療機関におけるHIV受検者の介入曝露調査を行った。

3) アウトカム評価

(1) 主要評価指標

介入地域及び比較地域におけるHIV抗体検査

件数及びAIDS患者数について、以下の測定もしくはデータ収集を実施した。

- ① インパクト調査に参加する協力保健所等において、毎月のHIV抗体検査件数（性別、年齢別）、相談件数を通年で所定の調査票を用いて調査。
- ② インパクト調査に参加する協力STD医療機関において、毎月のHIV抗体検査件数（性別、年齢別）を通年で所定の調査票を用いて調査。
- ③ 厚生労働省の行政データで得られる全都道府県別の四半期別HIV検査数・相談数をアウトカム指標の参考として入手し分析。
- ④ 厚生労働省エイズ発生動向調査で把握される都道府県別の年間の新規HIV感染者及び新規AIDS患者の報告数を入手し分析。
- ⑤ インパクト調査のパソコンモニター調査において過去1年間のHIV検査経験者数を都道府県別に調査。

(2) 副次的評価指標

- ① インパクト調査の自動車教習所調査及びパソコンモニター調査において、性行動指標（性交経験、初交年齢、過去一年間のパートナー数、直近のコンドーム使用）を測定。
- ② インパクト調査に参加する協力保健所等において、毎月のSTD検査件数（性別、年齢別）を、通年で所定の調査票を用いて調査。
- ③ インパクト調査に参加する協力STD医療機関において、毎月のSTD検査件数（性別、年齢別）を、通年で所定の調査票を用いて調査。
- ④ 厚生労働省感染症発生動向調査によるSTDの月別定点報告数を都道府県別に調査。

6. 統計学的事項

インパクト評価項目及びアウトカムの副次的評価指標については、個々の調査項目について、あるいは、スケール化されたデータの平均値あるいは割合値と95%信頼区間について、地域間比較と地域内前後比較を行う。

アウトカムの主要評価指標については、介入地域と比較地域で各年のHIV検査数と新規AIDS患者数の全数を把握し、リスク比をその95%信頼区間を算出して比較する。

倫理的配慮

ヘルシンキ宣言、かつ厚生労働省及び文部科学省の疫学研究に関する倫理指針に則り、倫理の一般原則、すなわち人権尊重の原則、最善の原則、公正の原則、無危害の原則を踏まえて、介入及び調査を実施する。

C. 研究結果

課題1「首都圏及び阪神圏の男性同性愛者を対象とした介入試験」

研究計画に基づき、啓発、検査、相談、評価調査のための研究体制の調整と構築を進めつつ、首都圏及び阪神圏において、1) HIV抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、2) HIV抗体検査の整備と拡大、3) 相談体制の整備－HIV検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備等－を実施した。以下に、2008年度に実施した研究内容を首都圏、阪神圏別に示す。

a. 首都圏地域のMSMを対象にした研究

a-1. HIV抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及：

首都圏地域のMSMを対象にして、複合メディア・キャンペーンを展開した。2006年度から2007年度にかけて実施した「REAL Living Together」（以下、REAL-LT）を啓発標語にした啓発プログラムを様々なメディアを介して実施した。2008年度は以下のプログラムを実施した。

1) 携帯電話、PC双方に対応した複数の大型インターネットサイトの構築と広報

複合メディア・キャンペーンの中で首都圏のMSMに対して本年度構築したインターネットサイトは以下のとおりである。

(1) REAL-LT サイト構築

HIV 陽性者を含む MSM を対象として「エイズ予防のための戦略研究」首都圏地域の啓発広報を担当している MSM 首都圏グループの目的、体制などについて紹介したインターネットサイトを構築した。

(2) HIV マップの更新

HIV 陽性者を含む MSM を対象とし 2007 年 7 月より全面的に公開を開始した MSM 首都圏グループのインターネットサイト「HIV マップ」を更新した。

(3) HIV マップ・mobile の更新

2007 年 12 月より公開を開始した MSM 首都圏グループの携帯電話での閲覧を対象とした web サイト「HIV マップ mobile」を更新した。

(4) HIV/エイズガイド構築

HIV/エイズに関する多岐に渡った情報について整理し、平易な言葉をもちいた対話形式で提示した。

(5) あんしん HIV 検査サーチ

首都圏エリアの検査場にアクセス可能な MSM を対象として MSM 首都圏グループに協力することを表明した首都圏にある検査機関について、セクシュアリティを配慮した受検体制となっており、安心して検査を受けることができることを紹介した。

(6) Living Together 計画サイト

HIV 陽性者を含む MSM を対象として多様性を伴った視点から、「全ての人が HIV とともに生きている」というリアリティを共有するためのプロジェクトである LT 計画のサイトの内容を改訂した。

2) 抗体検査受検行動を促進するためのクラブイベント、ラジオを用いた啓発普及

複合メディア・キャンペーンの中で首都圏の MSM の介入プログラムとして、啓発資材を開発し、クラブイベント、ラジオイベントでの配布活動を次の通り実施した。

(1) REAL-LT クラブキャンペーン

世界エイズデーを中心とした 08 年 11 月から

09 年 1 月までの間、首都圏でゲイ・バイセクシュアル男性を主な対象として行われる既存のクラブイベントの主催者に協力依頼をし、MSM 首都圏グループのコラボレーションとして冊子、コンドームなどの資材セットを開発し、合計 42 イベントで配布による広報活動をおこなった。

(2) TOKYO FM 「ポエトリー・リーディングー Think About AIDS」

2008 年 6 月 6 日に TOKYO FM ホールにて、「TFM × Living Together × ぐるりのこと。POETRY READING~Think About AIDS」を実施した。また、この様子を 2008 年 7 月 3 日に東京 FM にて、6 月 19 日にポッドキャストで伝えた。次いで 2008 年 12 月 1 日(月)~4 日(木)の間、TOKYO FM で L.T.計画 と TOKYO FM のコラボレーション放送&公開収録イベント(3 回目)が実施された。12 月 16 日には、HIV 陽性者やパートナーによる手記の朗読などを行い、全国ネットで放送された。

3) 地域とのネットワーク構築

上野・浅草、新橋の一部のゲイバー等に訪問し、エイズ関連の情報や顧客のエイズに対する反応などを聴取した。新橋ではゲイバーのおよそ 70 店舗を訪問し、エイズ予防戦略研究での啓発広報の可能性を探った。また、ゲイバー、商業施設スタッフ向けに冊子「TOMARI-GI」を開発し配布した。

4) ゲイ NGO、ゲイサークルとのネットワーク構築と資材開発、啓発普及

商業施設利用の少ない MSM 層や、神奈川、千葉、埼玉に居住する MSM を対象に、本年度は以下の資材を開発し、アウトリーチやゲイ向けイベントなどで配布した。(1) REAL Living Together、(2) Ready Go! ろう者のための HIV 入門、(3) This is hope 依存症・メンタルヘルスの問題、そして HIV のこと、(4) ボクライフ、(5) FACE TO REAL HIV/AIDS をめぐる 8 のリアル。

a-2. HIV 抗体検査体制の整備と拡大：

HIV 抗体検査体制の整備と拡大に向け、本年度

は保健所の HIV 検査拡大に向けた協働体制を整備し、セクシュアリティに配慮した検査機関の構築を目的として研修を実施し、ネットワーク構築を進めた。

1) 東京都、神奈川県、横浜市の保健所、クリニック等の HIV 検査担当者検査担当者への研修会

東京都、神奈川県、横浜市の自治体エイズ担当者にエイズ予防戦略研究への協力を依頼し、東京都では保健所エイズ担当職員を対象とする研修会、八王子市保健所職員対象の研修、また、横浜市では、保健所エイズ担当職員を対象とする研修会及び臨時の夜間エイズ検査の広報をそれぞれ実施した。

2) MSM に理解のある保健所、クリニックとのネットワークを構築

(1) MSM に理解のある保健所ネットワークづくり

上記の MSM 向け研修会に参加した保健所等を中心に、MSM 受検者や HIV 陽性者への対応、戦略研究で作成された MSM 向け啓発資材や HIV マップ等の検査機関での紹介などを条件に、あんしん検査サーチでの検査機関紹介のプログラムを進めた。「ゲイ・バイセクシャルにやさしい あんしん HIV 検査サーチ」を Web 上にオープンした。八王子市保健所では、地域の大学生を対象とした啓発資材を大学生と共に作成し、16 大学・専門学校を通じておよそ 22,000 部を配布した。

(2) 医療機関における HIV 検査体制

港区保健所が実施している AI チェックについてヒアリングし、その後、東京慈恵会医科大学から検査体制のしくみと検査の普及効果などの説明を受けた。戦略研究への協力、特に新橋地域の MSM 検査受検の促進に向けた協力を依頼した。MSM 対象の HIV 等の検査を実施する医療機関として、しらかば診療所の協力が得られている。

3) MSM 向けの臨時検査会

MSM 対象の臨時（夜間）検査について事前の情報交換、検査実施の広報、検査時の受検者、特に MSM への対応等などについて協力した。6 月、

11 月には新宿区保健所検査キャンペーンの広報、11 月、12 月には神奈川県内での HIV 検査イベントについて、MSM 向けホームページ・サイトにリンクするなどの広報を行った。

a-3. 相談体制の整備：

首都圏を中心にエイズ電話相談を実施している機関、特に MSM を対象とした相談が可能な機関を調査し、承諾を得て、HIV マップ、啓発資材等への掲載等を通じて広報した。

a-4. 評価調査体制の整備と調査実施：

1) 調査 1 HIV 抗体検査受検者の動向と受検者数把握に関する質問紙調査

東京都、神奈川県、横浜市の自治体、東京都内の STD クリニック等、千葉県に対してエイズ予防戦略研究の趣旨を説明し、保健所等の HIV 検査機関における調査協力を依頼した。

2) 調査 2 RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話と情報端末による首都圏の MSM を対象とした質問紙調査

首都圏の MSM を対象とする本調査はゲイバー等の商業施設、サークル系の代表者、NGO との協力により実施した。

3) 調査 3 首都圏の MSM 向け商業施設利用者を対象とした質問紙調査

首都圏に居住する MSM の HIV 検査の受検状況やエイズ予防戦略研究の啓発の認知等を把握する調査を、MSM 向け商業施設の利用者を対象に実施した。首都圏の MSM 向け商業施設 110 店舗が協力し、約 1,400 件の有効回答を得た。現在集計中である。

4) 調査 4 首都圏におけるゲイ及びバイセクシュアル男性の情報ネットワークと HIV 受検行動の実態、及び受検に伴う行動変容に関する質的調査

調査は 2007 年度に実施し、現在分析中である。本調査では、首都圏に在住する 40 代以上の MSM に対して訴求性のある啓発資材の開発に有用な因子を明らかにし、これらの年齢層への介入プログラムの資料とするものである。

b. 阪神圏地域の MSM を対象にした研究

b-1. HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及：

HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及について、商業施設利用者、非利用者、インターネット利用者のそれぞれに向けたプログラムを以下のように開発実施した。

1) 商業施設利用者に対する介入プログラム

(1) クラブ利用者への映像啓発資材と啓発資材の開発と普及「ナイトプロジェクト」

ナイトプロジェクトでは既存のクラブイベントとの連携により、計 8 回実施した。

(2) ゲイ向け商業施設利用者における受検行動促進啓発プログラム「発展場プロジェクト」

発展場利用者に対して HIV/STI の知識・意識・態度の向上を図るためのポスターなどの情報資材の開発と配布を行った。

2) インターネット利用者に対する介入プログラム「Web プロジェクト」

インターネット利用者の受検行動を促進する目的で、PC 及び携帯電話双方に対応した大型インターネットサイトを幾つか運営し、本年度はコンテンツの継続的な整備、広報を行った。

3) 商業施設非利用者に対する介入プログラム

(1) 一般街頭における受検行動促進啓発プログラム「スライドショープロジェクト」

ゲイ向け商業施設利用者のみならず、非利用者に対しても予防情報を提供することを目的に実施しているものである。2008 年度は大阪市内において、計 3 回実施し 1,600 名以上のクライアントを得た。

(2) 公共空間における受検行動促進啓発プログラム「PLuS+2008 プロジェクト」

PLUS+2008（平成 20 年 10 月 12 日）では、ステージ、スライドショー、展覧会、ブース展示、陽性者交流会などの企画に加え、ステージプログラムの中で検査場の情報や予防啓発情報の広報を行った。協賛参加は、12 の NGO に加え、ゲイ

商業施設、ゲイ雑誌、コンドームメーカーなど 25 団体に達した。

b-2. HIV 抗体検査体制の整備と拡大：

1) 2007 年度～2008 年度春に STD クリニック検査キャンペーンを 3 クリニックと連携したが、本年度秋には同キャンペーンを 7 クリニックと連携し実施した。クリニックでの針刺し事故と HIV 暴露事故への対策マニュアルの整備を行った。大阪府、大阪市の自治体エイズ担当者にエイズ予防戦略研究への協力を依頼し、また大阪土曜日常設検査を実施している NPO・CHARM に対しても同様の依頼を行った。

2) 新規の HIV 検査機関「Chot Cast なんば」

この検査機関は大阪地域での検査機会拡大に果たす役割は大きいと考え、協力関係構築の調整を試みてきた。しかしオープンして間もないために、検査事業そのものの運営の調整が必要であり、そのため本研究への協力ができない状況にある。

b-3. 相談体制の整備：

1) 陽性者支援のための電話相談体制「陽性者サポートライン関西」

阪神圏では MSM を対象にしたエイズ電話相談機関が限られており、特に陽性告知後の陽性者に対応した電話相談体制が脆弱な環境にある。このことから本研究では東京で実績のある NPO・ふれいす東京に電話相談体制構築について委託し、岳中美江（財団法人エイズ予防財団/NPO・CHARM）を中心とした陽性者支援のための電話相談体制「陽性者サポートライン関西」を構築した。陽性者サポートライン関西の事業報告会を開催し、およそ 100 名の参加があった。

2) 地域の相談にかかわる専門職ネットワーク構築

地域の陽性者の支援者のネットワーク構築を目的にカンファレンスを実施した。

3) 陽性者グループミーティングプログラム

また陽性者グループミーティングプログラムの開始にむけての準備を開始した。

b-4. 評価調査体制の整備と調査実施：

1) 調査 2 RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話と情報端末による阪神圏の MSM を対象とした質問紙調査

2008 年度には P LuS+2008 会場と京阪神の商業施設で実施し利用者から総計 400 件の有効回答を得た。

2) 調査 3 阪神圏の MSM 向けイベント参加者を対象とした質問紙調査

阪神圏に居住する MSM の商業施設利用について、P LuS+2008 会場への流入回数などを明らかにするための調査「ちえつくん」を P LuS+2008 参加者を対象に実施した。総計 630 名からの有効回答を得た。

3) 調査 5 中高年層 MSM 向けの HIV 感染予防啓発資料の開発に関する形成的研究

2007 年度に実施、本年度分析中である。

4) 調査 6 阪神圏の MSM 対象の商業施設が集まる地域における MSM 人口調査

2007 年度から実施し、2008 年度は分析を中心に行った。京阪神圏の各 MSM 向け商業施設集積エリア（大阪府大阪市北区堂山町〈堂山〉、浪速区難波〈ミナミ〉、恵美須東〈新世界〉、兵庫県、京都府）の MSM 向け商業施設数と、当該エリアに流入する一日あたりの MSM 人口を測定した。

課題 2「都市在住者を対象とした HIV 新規感染者及び AIDS 発症者を減少させるための効果的な広報戦略の開発」

1) インパクト評価について

(1) メディア曝露について

現時点で利用可能な、大阪府域における PC モニター調査、自動車教習所調査からインパクトについて分析した。

キャンペーン媒体別にみると、PC サンプル（中年）では全体に曝露率が低く、最大のテレビ CM でも「見たことがある」4.7%、「見たような気がする」12.1%（合計 16.8%）、吊り広告（HIV 関係）でも、それぞれ 3.1%、10.6%（合計 13.7%）、医療機関ポスターで 1.9%、9.4%（合計 11.3%）

であった。これに対し、教習所サンプル（若者）では、テレビ CM は 19.4%、9.9%（合計 29.3%）、吊り広告で 19.1%、10.2%（合計 29.3%）、医療機関ポスターで、6.9%、18.8%（合計 25.7%）であった。本年度のキャンペーンは、若者により強く浸透したことが示唆された。若者では、学校ポスターも「見たことがある」が約 8%で、昨年の 3.8%から倍増しており、本年度のキャンペーンが昨年より、有効であったことが示唆された。

(2) 知識への影響について

主な 4 つのメッセージ（「自分の居住する都道府県で HIV 感染が増加」、「自分の居住する都道府県で STD 感染が増加」、「クラミジアは感染しても無症状が多い」「性感染症にかかると HIV にかかりやすい」）について、大阪府の 2008 年 3 月調査と 2009 年 3 月を比較した。

「自分の居住する都道府県で HIV 感染が増加」は、教習所サンプル（若者）、PC サンプル（中年）いずれにおいても、約 10%程度上昇した（20.3%→31.6%、33.8%→43.5%）。「自分の居住する都道府県で STD 感染が増加」は、いずれのサンプルでも、5-6%程度増加した（30.8%→36.8%、46.5%→52.0%）が、「クラミジアは感染しても無症状が多い」「性感染症にかかると HIV にかかりやすい」については、いずれも増加は認められなかった。

以上、インパクト調査の結果からは、2007 年度のキャンペーンに比べると、曝露も主要な知識（大阪での HIV/STD の増加）も、有意に増加したことが示された。

2) アウトカム評価について

(1) 検査件数の推移

厚生労働省の行政統計から、HIV 検査及び HIV 相談の 2008 年 4 半期別の動向をみると、2008 年キャンペーンが含まれる第 3 四半期から、大阪においてのみ、いずれも非常に大きな増加（第 1 四半期から第 4 四半期にかけての増加は 65%-70%）を示し、HIV 検査や相談に 2008 年のキャンペーンがアウトカムにも効果を与えた可能性

は大きいものと推察された。

表 1. 2008 年における主要都府県での HIV 検査件数の推移

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
東京都	3,514	3,912	4,042	4,417
神奈川県	2,940	2,865	2,671	3,047
愛知県	2,689	2,841	2,802	3,189
大阪府	2,689	2,753	4,033	4,447
福岡県	1,900	1,867	1,915	2,071

(2) AIDS 発症者数の推移

厚生労働省のエイズ動向委員会の報告からエイズ発症者数の推移を検討した（2008 年については暫定値）。その結果を表 2 に示す。大阪府での新規エイズ患者報告数は 2008 年度も大きく増加していた。この増加が MSM による増加なのか、それ以外の在住者による増加なのか、まだ解析できていない。また、検査数増加が確認されたのは半年のみであり、検査数増加によるエイズ発症者の減少の効果は今後の推移を見なければ判断できない。

表 2. 主要都府県でのエイズ発症者数の推移

	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
東京都	91	101	86	105
神奈川県	23	28	38	28
愛知県	23	31	100	47
大阪府	31	29	36	51
福岡県	9	13	10	14

D. 考 察

課題1では研究計画に示した「MSM対象の啓発普及・広報」「MSM対象の検査体制の整備」「相談（陽性者等の支援）」及び「効果評価のための調査・研究」の各項目について、2年をかけてほぼ体制を整備した。広報により検査を希望するも

のが増加した場合に、その受入となる検査機関について、MSMの対応が充分でないとその後の検査行動の広がりに影響することから、首都圏では保健所等の検査担当者を対象とした研修会（セクシュアリティ理解、MSM対応のロールプレイ、MSM対象の検査広報の工夫など）を自治体や保健所の担当者と協議しつつ実施することができた。また阪神圏では告知後間もない陽性者のための電話相談「陽性者サポートライン関西」では、相談事例に関するカンファレンスを地域の保健師等を交えて開催し、MSMを含めた検査時の陽性者への対応を共有するなどを進めた。このように介入及び検査のインフラがかなり進められたので、受検行動促進に向けての更なる介入を行える環境が整ってきた。

この研究の対象地域は、首都圏の場合、MSM向け商業施設が東京に多く集積し、近県の居住者もこれらを利用していることから、当初、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を対象地域とした。埼玉県がまだ残されているが、残る研究期間での介入を考慮した場合、埼玉県については戦略研究の取り組みと協力について説明し、評価に関わる調査については対象にすることが困難と考える。また、阪神圏の奈良県についても同様の状況にある。これらのことから、プロトコルを一部変更し、両県を対象地域から除外することを倫理委員会に諮問する予定である。

課題2における2007年のキャンペーンは、予算の限界から交通広告を主体としたものとなったが、キャンペーン媒体への曝露度を若干上昇する程度の効果しか達成できず、また、厚生労働省の行政統計から推察されるアウトカム（HIV検査、AIDS患者数）への効果も否定的なものと推察された。こうしたエビデンスに基づいて、2008年は、介入予算をほぼ倍増して、新たにテレビを媒体に加えることとし、同時に交通広告を強化したメディアミックスを作成し、かつ、リスクパーソナライゼーションを強めるために、「HIV、大阪で2日に1人」「クラミジア、無症状という怖さ」という

メッセージとそれを画像化したイメージを創造し、あらゆるメディアで統一したキャンペーンを行った。インパクト調査は、未集計ではあるが、厚生労働省の行政統計（HIV検査、AIDS患者数）から、2008年の介入のアウトカムへの効果については、少なくとも、HIV検査数は大きく増加させた可能性があることが示唆された。

以上の、パイロット研究の結果は、我々が科学的に創造したマスメディアによる介入が効果的であった可能性を示唆するとともに、費用対効果の観点からは、現在の予算規模では、首都圏での実施は合理的ではないと判断された。また、大阪府内では、本研究のキャンペーンに伴って、受検者数の極めて大きな増加が認められたために、混乱が生じた。これは、主として、大阪府下での検査体制が極めて遅れてきたことに起因するものである。わが国の自治体で、十分な検査体制を構築しているところは少なく、こうした検査体制が極めて限られた状況下で、本研究のような有効なキャンペーンを行うことの是非については、国民への裨益、HIV流行の阻止という観点から今後十分な議論が必要であろう。

E. 結論

課題1ではアウトカムに関連する成果は研究が終了するまで解析できないことになっているので諸々の介入の効果は評価できないが、目標とするアウトカムが達成されるよう、多くの介入を実施できた。課題2では2006年度から2008年度にかけて、大阪府を介入地域としたパイロット研究を予定通り実施した。その結果、本年度は、非常に有効なマスメディアキャンペーンを開発しえた可能性が示唆され、本研究に用いた我々の方法論の妥当性が示唆された。また、パイロット研究の結果からは、関東圏での実施が予算上困難である可能性が示唆された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

木村哲

- (1) 木村哲; HIV 感染症を忘れていませんか (1) . Medical Practice 25 (1) : 164, 2008
- (2) 木村哲; エイズ予防のための戦略研究. Confronting HIV 2008 33: 7-9, 2008
- (3) 木村哲; HIV 感染症を忘れていませんか. Medical Practice 25 (2) : 339, 2008
- (4) 木村哲; 感染症法の改正とエイズ予防指針の見直し. 化学療法の領域 24 (4) : 57-61, 2008
- (5) 木村哲; HIV 感染症. 薬剤師のための感染制御マニュアル 第2版, 薬事日報社, 東京, p81-86, 2008
- (6) 木村哲, 岩本愛吉, 池上千壽子, 市川誠一, 菊池嘉, 鎌倉光宏; AIDS 情報 500 回記念座談会 エイズ対策の推進に向けて. 週刊保健衛生ニュース 1456-1: 1-24, 2008
- (7) 木村哲; 自分と周りの人達のために. エイズレポート 80: 1, 2008
- (8) 木村哲; HIV 感染症「治療の手引き」. GSK ファーマシストジャーナル 6 (3) : 7-9, 2008

市川誠一

- (1) Seiichi Ichikawa, Yukio Cho, Mio Sato; The Activities and Role of the Gay Community Center 'akta' in HIV Prevention within the gay Community in Tokyo. Challenging Practices on HIV / AIDS in Japan, Japanese Foundation for AIDS Prevention, p52-57, 2008
- (2) 市川誠一; 男性同性間の HIV 感染対策－生育過程におけるとり組みの必要性－. セクシュアリティ 34: 58-61, 2008
- (3) 金子典代, 市川誠一, 辻宏幸, 鬼塚哲郎; 健康教育ツールを開発しよう、計画③対象者にひびくメッセージをつくろう. 保健

- 師ジャーナル 64 (1) : 82-89, 2008
- (4) Seiichi Ichikawa, et al; Guidelines for HIV/AIDS Prevention and Support for Men Who Have Sex with Men (MSM) / For Local Government Initiatives (FY 2005 edition) . Specific Disease Control Division, Health Service Bureau, Ministry of Health Labour and Welfare, Japan 3: 1-36, 2007
- (5) 金子典代, 内海眞, 市川誠一; 東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 検査の受検動機と感染予防行動. 日本看護研究学会雑誌 30 (4) : 37-43, 2007
- (6) 金子典代, 市川誠一, 辻宏幸, 後藤大輔, 塩野徳史, 鬼塚哲郎; 健康教育ツールを開発しよう、計画②ツールを使えるものにするための最後の押さえどころ-MASH 大阪による健康教育資材の紹介. 保健師ジャーナル 63 (12) : 1142-1149, 2007
- (7) 市川誠一, 張由紀夫, 佐藤未光; MSM コミュニティにおけるコミュニティセンター akta の役割と活動. 保健医療科学 56 (3) : 230-234, 2007
- (8) 市川誠一; わが国の男性同性間の HIV 感染対策について-ゲイ NGO の活動を中心に-. 日本エイズ学会誌 9 (1) : 23-29, 2007
- (9) Saman Zamani, Seiichi Ichikawa, Bijan Nassirimanesh, Mohsen Vazirian, Kazuko Ichikawa, Mohammad Mehdi Gouya, Parviz Afshar, Masako Ono-Kihara, Shahrzad Mortazavi Ravari, Masahiro Kihara; Prevalence and correlates of hepatitis C virus infection among injecting drug users in Tehran. International Journal of Drug Policy 18: 359-363, 2007
- 木原正博
- (1) Homma T, Ono-Kihara M, Zamani S, Nishimura YH, Kobori E, Hidaka Y, Ravari SM, Kihara M.; Demographic and behavioral characteristics of male sexually transmitted disease patients in Japan: A nationwide case-control study. Sex Transm Dis (2008) Oct 2. [Epub ahead of print]
- (2) Cong L, Ono-Kihara M, Xu G, Ma Q, Pan X, Zhang D, Kihara M.; The characterisation of sexual behaviour in Chinese male university students who have sex with other men: a cross-sectional study. BMC Public Health. 8: 250, 2008
- (3) Zamani S, Vazirian M, Nassirimanesh B, Razzaghi EM, Ono-Kihara M, Ravari SM, Gouya MM, Kihara M.; Needle and syringe sharing practice among injecting drug users in Tehran: A comparison of two neighbourhoods, one with and one without a needle and syringe program. AIDS Behav doi 10.1007/s10461-008-9404-2, 2008
- (4) Ma Q, Ono-Kihara M, Cong L, Xu G, Pan X, Zamani S, Ravari SM, Kihara M.; Unintended pregnancy and its risk factors among university students in eastern China. Contraception 77: 108-13, 2008
- (5) 木原正博, Zamani S, 木原雅子; 日本の HIV 流行の現状と国際的文脈. 感染・炎症・免疫 38: 334-336, 2008
- (6) 木原雅子, 小堀栄子, 西村由実子, 森重裕子, 木原正博; 性感染症の疫学-わが国の国際的特徴について. 日本臨床 67: 16-22, 2008
- (7) 木原雅子, 木原正博; 若者を襲う性感染症. 公明 1月号: 46-51, 2008
- (8) 木原正博, 木原雅子; 世界と日本における

エイズ流行と対応の変遷—The epidemic's future is still unknown. 静かに迫り来る HIV—神戸からの報告(エイズ予防サポートネット神戸編), p141—p169, エピック社, 2008

- (9) 木原雅子, 木原正博(監訳); 医学的研究のための多変量解析—一般回帰モデルからマルチレベル解析まで. メディカルサイエンスインターナショナル, 東京, 2008
- (10) 木原雅子, 木原正博(監訳); WHOの標準疫学第2版. 三煌社, 東京, 2008
- (11) 木原正博, 木原雅子; エイズの世界的流行とその背景及び地球的対応の現状. 感染症と生体防御(岸本忠三, 岩本愛吉, 河原和夫編), p129—p146, 財団法人放送大学教育振興会, 2008
- (12) 木原正博, 木原雅子; 日本におけるエイズ流行とその背景及び対応の現状. 感染症と生体防御(岸本忠三, 岩本愛吉, 河原和夫編), p147—p164, 財団法人放送大学教育振興会, 2008
- (13) 木原正博, 木原雅子; HIV感染症の疫学. 性感染症 STD(熊澤浄一, 田中正利編), p245—p258, 南山堂, 2008
- (14) 木原雅子, 木原正博; 若者の性行動. 性感染症 STD(熊澤浄一, 田中正利編), p87—p98, 南山堂, 2008

2. 学会発表

木村哲

- (1) 木村哲; アルトマーク賞受賞講演, 共に生きて22年. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会, 2008年11月, 大阪
- (2) 木村哲; イブニングセミナー, HIV感染症「治療の手引き」第12版改定ポイント. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会, 2008年11月, 大阪
- (3) 木村哲; シンポジウム11, 日本のエイズ対策はどこへ向かうのか? 日本のエイズ対策を評価する—予防指針見直しの視点

から—. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会, 2008年11月, 大阪

- (4) 木村哲; 教育講演, HIV感染症の治療と予防—過去から未来へ—. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会, 2008年11月, 大阪

市川誠一

- (1) 市川誠一; シンポジウム2, HIV検査相談—その充実と今後の方向を考える エイズ予防戦略研究を推進している立場から. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会, 2008年11月, 大阪
- (2) 日高庸晴, 木村博和, 本間隆之, 市川誠一; インターネット利用 MSM の行動疫学調査 REACH Online 2007—第1報—コンドーム常用状況と HIV 抗体検査受検行動. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会, 2008年11月, 大阪
- (3) 日高庸晴, 木村博和, 本間隆之, 市川誠一; インターネット利用 MSM の行動疫学調査 REACH Online 2007—第2報—HIV 陽性者の HIV 感染告知時の状況. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会, 2008年11月, 大阪
- (4) 山田創平, 鬼塚哲郎, 塩野徳史, 内田優, 町登志雄, 鍵田いづみ, 辻宏幸, 後藤大輔, 市川誠一; 大阪地域 MSM の人口流動に関する研究—MSM 向け商業施設集積エリアでの人口推定調査とアンケート調査を基に—. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会, 2008年11月, 大阪
- (5) 新ヶ江章友, 金子典代, 内海眞, 市川誠一; NLGR (Nagoya Lesbian & Gay Revolution) 2008 での HIV 抗体検査会に参加した東海地域在住 MSM の性自認と性行動. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会, 2008年11月, 大阪
- (6) 市川誠一, 金子典代, 山田創平, Koerner Jane, 大森佐知子, 木村博和, 鬼塚哲郎,

辻宏幸, 後藤大輔, 町登志男, 塩野徳史;
大阪地域の中老年 MSM における MASH
大阪の介入認知および予防行動に関する
研究. 第 22 回日本エイズ学会学術集
会・総会, 2008 年 11 月, 大阪

- (7) 岳中美江, 榎本てる子, 岡部正子, 岡本学,
土居加寿子, 松浦基夫, 山中京子, 藤山佳
秀, 市川誠一; 大阪土曜日常設 HIV 検査
事業における受検者の動向 (2007). 第
22 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2008
年 11 月, 大阪

木原正博

- (1) Ono - Kihara M, Kihara M.;
International Symposium, "Global AIDS
Strategy - Entering into a new stage of
securing true human security" Global
Health Seminar "From Okinawa to
Toyako" Sponsored by UNAIDS
Collaborating Centre. Japan Center
for International Communication and
Friends of Global Fund Japan. May 2008,
Kyoto
- (2) 木原正博, 樽井正義 (企画・司会); 国際
シンポジウム, East Asia - an Emerging
HIV Epicenter (東アジア: 世界の新たな
エピセンター). 第 22 回日本エイズ学会
学術集会・総会, 2008 年 11 月, 大阪
- (3) 木原正博; Social context and current
status of HIV epidemic in Japan. 国際
シンポジウム, East Asia - an Emerging
HIV Epicenter (東アジア: 世界の新たな
エピセンター). 第 22 回日本エイズ学会
学術集会・総会, 2008 年 11 月, 大阪
- (4) Kihara M.; AIDS pandemic and global
response - progress and remaining
challenges. Plenary Session II "Welfare
of Human Beings in the Age of
Globalization" The 7th International
Conference of the Japan Economic

Policy Association (RCWOB / JEPA
Joint International Conference) ,
December 2008, Kyoto

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

エイズ予防のための戦略研究

(課題1) 首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした
HIV抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

分担研究年度終了報告書（平成 20 年度）

エイズ予防のための戦略研究

（課題 1）首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした
HIV 抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究

研究リーダー 市川誠一 名古屋市立大学看護学部・教授

研究要旨

本研究では、わが国において男性同性間の性的接触による HIV 感染者およびエイズ患者報告数が著しく増加していることから、首都圏および阪神圏に居住する MSM（男性と性的接触を有する男性）を対象に、HIV 抗体検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV 抗体検査件数の増加、AIDS 発症者の抑制を図ることを目的としている。研究計画書に沿って啓発、検査、相談、評価調査の体制の構築を図りつつ、1) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、2) HIV 抗体検査体制の整備と拡大、3) 相談体制の整備 - HIV 検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備等 -、4) 評価調査体制の整備と調査実施をおこなった。以下にその概要を示した。

a. 首都圏地域の MSM を対象にした研究

a-1. HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及：

複合メディア・キャンペーンとして以下のプログラムを実施した。(1) 携帯電話、PC 双方に対応した複数の大型インターネットサイトの構築と広報を開始した。(2) 抗体検査受検行動を促進するためのクラブイベント、ラジオを用いた啓発普及を実施した。(3) 地域とのネットワーク構築のためゲイタウンミーティングを実施し、中高年層向けの啓発資材開発と普及方法の検討、これまで資材配布を行っていなかったゲイタウンへの啓発普及を実施した。(4) ゲイ NGO、ゲイサークルとのネットワーク構築し資材を開発し、啓発普及を実施した。

a-2. HIV 抗体検査体制の整備と拡大：

(1) 東京都、神奈川県、横浜市の保健所、クリニック等の HIV 検査担当者への研修会（MSM 対応のロールプレイなど）を開催した。(2) 研修を受けて MSM への HIV 検査に応じた保健所、クリニックとのネットワーク構築を図った。(3) MSM 向けの臨時 HIV 検査を実施した。

a-3. 相談体制の整備：

(1) 首都圏を中心にエイズ電話相談を実施している機関、特に MSM を対象とした相談が可能な機関を調査し、承諾を得てインターネットサイト、啓発資材等へ掲載し広報した。

a-4. 評価調査体制の整備と調査実施：

(1) 「調査 1 HIV 抗体検査受検者の動向と受検者数把握に関する質問紙調査」について、東京都、神奈川県、横浜市の自治体、および東京都内の STD クリニック等と連携の構築を進め、調査を実施した。(2) 「調査 2 RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話と情報端末による首都圏の MSM を対象とした質問紙調査」を実施、首都圏のゲイサークル、ゲイ向けイベント参加者、予防啓発プログラムの参加者から総計 350 件を越す幅広いソーシャルネ

ットワーク層からの有効回答を得た。(3)「調査3 首都圏のMSM向け商業施設利用者を対象とした質問紙調査」については、首都圏のMSM向け商業施設110店舗の協力を得て顧客への調査を実施し、約1400件の有効回答を得た。(4)「調査3 首都圏のMSM向け商業誌、インターネット利用者を対象とした質問紙調査(2007年度)」の分析を行った。(5)「調査4 首都圏におけるゲイおよびバイセクシュアル男性の情報ネットワークとHIV受検行動の実態、および受検に伴う行動変容に関する質的調査」を継続し、質的分析を行っている。

b. 阪神圏地域のMSMを対象にした研究

b-1. HIV抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及：

商業施設利用者、非利用者、インターネット利用者のそれぞれに向けたプログラムを以下のよう
に開発実施した。(1)商業施設利用者に対する介入プログラムとしてクラブ利用者への映像
啓発資材と啓発資材の開発と普及を実施した。商業施設利用者に向けたポスターを利用した啓
発普及を実施した。(2)インターネット利用者に対する介入プログラムとして阪神圏のゲイ・
バイセクシュアル男性に向けたポータルサイトとMSM向けのHIVを含むSTIとセーフーセ
ックスに関する情報のインターネットサイトを構築した。(3)商業施設非利用者に対する介入
プログラムとして公共空間における受検行動促進啓発イベント『PLuS+』を実施、本年度は総
流入者数約12,000人、来場者実数約6,000人(うちゲイ・バイセクシュアルを自認する男性
3,600人)を集めた。

b-2. HIV抗体検査体制の整備と拡大：

(1)2007年度にSTDクリニック検査キャンペーンを3クリニックと連携して実施し、本年
度は秋期に同様のキャンペーンを7クリニックと連携して実施した。なおクリニックでの針刺
し事故とHIV暴露事故への対策マニュアルの整備を行った。(2)新規開設のHIV検査機関
「Chot Cast なんば」との協力関係の調整を図ったがまだ課題を残している。

b-3. 相談体制の整備：

(1)陽性者支援のための電話相談体制「陽性者サポートライン関西」による相談を継続実施
し、相談員の育成を開始した。(2)地域の相談にかかわる専門職ネットワークを構築するた
めにケースカンファレンスを実施した。(3)新規陽性者グループミーティングプログラムのた
めの準備を開始した。

b-4. 評価調査体制の整備と調査実施：

(1)「調査2 RDS(Respondent Driven Sampling)法を用いた携帯電話と情報端末による
阪神圏のMSMを対象とした質問紙調査」を実施、2008年度にはPLuS+2008会場と京阪神の
商業施設で実施し利用者から総計400件の有効回答を得た(2)「調査3 阪神圏のMSM向け
イベント参加者を対象とした質問紙調査」を実施、PLuS+2008来場者から総計630件の有効回
答を得た。(3)「調査5 中高年層MSM向けのHIV感染予防啓発資材の開発に関する形成的
研究」を実施、分析中である。(4)2007年度に「調査6 阪神圏のMSM対象の商業施設が集
まる地域におけるMSM人口調査」を実施し、本年度分析した。